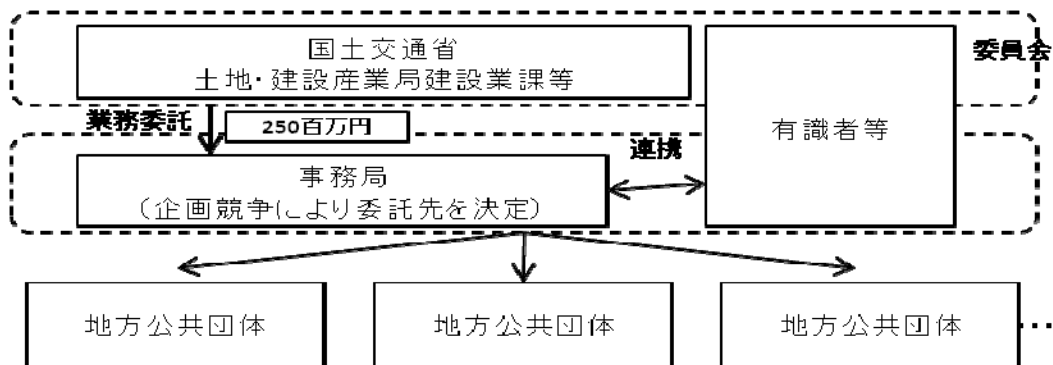


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な入札契約方式等の導入・活用の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	建設業課入札制度企画指導室		室長 中田 裕人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32. 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第16条		関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式等の導入・活用を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな入札契約方式の導入にあたって発注者にノウハウが不足している具体的な案件を広く募集し、選定された案件(モデル事業)を実施する地方公共団体に対して、専門家等を派遣するなど発注に係る入札説明書・仕様書の作成、入札参加者の評価等の発注者業務を支援するとともに、モデル事業の課題・効果を検証する。それらの検証により得られた成果や、国土交通省直轄事業における試行を踏まえ、発注者マニュアルを作成し、他の地方公共団体での類似の取り組みを促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				250	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					250	
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (31年度)
	入札契約方式を多様化した地方公共団体数		成果実績 団体				100
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数		活動実績 (当初見込み) 事業				—
				()	()	()	
単位当たりコスト	20,000,000(円)		算出根拠	200,000,000/モデル事業を実施する10事業			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進調査費	-	250	「新しい日本のための優先課題推進枠」250			
計	-	250					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体においては、予算や人員の制約から新しい入札契約方式を導入し、活用することができない状況が見込まれるため、国が主体となり、地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	公共工事の入札契約制度について、硬直的で時代のニーズや政策目的に対応仕切れていないのではないか、中長期的な担い手確保の視点が不十分ではないかとの懸念が生じているため、これまで画一的だった入札契約方式を発注者が事業の特性等に応じて選択できるよう多様化することで、公共事業について民間の知恵とノウハウの最大限の活用や、地域のインフラの維持管理の担い手確保を図っていくことが必要である。					
	-					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
様々な存在する入札契約方式が適切に選択されるようにするために重要な施策であり、全国への発注者マニュアルの普及、理解の浸透など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					